

F P まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

台風が多い季節になりました。備えは万全ですか？

以下の事前準備が大切だと言われています。

- ・ ハザードマップの確認
- ・ 避難場所・避難経路の確認
- ・ 非常用品の備蓄
- ・ 家屋の点検・補強

先月、九州地方を襲った記録的な豪雨により、河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、多くの住民が避難を余儀なくされました。

台風や豪雨は地震と異なり、発生を予想できる災害です。日ごろから備えをして、被害を最小限に抑えたいものです。



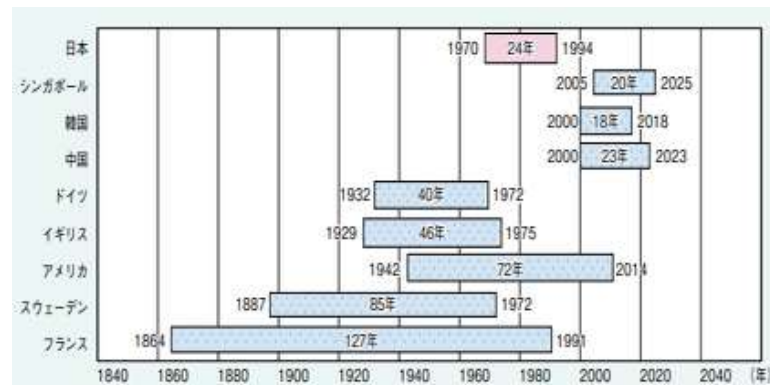
今月号のちょっと気になるお金のコラム

老後に向けて貯めたお金を、使わずに亡くならないようにするためには「いつ、何に使うか」の計画を立てておくことが大切です。

高齢化のスピード、フランスの5倍以上

2024年10月時点で、日本の総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合は29.3%です。高齢化そのものにも様々な問題がありますが、対応が困難とされているのはそのスピードです。

下図は、高齢化率が7%（高齢化社会）から14%（高齢社会）に達するまでにかかった年数と、その時期を示しています。（令和7年版高齢社会白書）



急速な高齢化は、社会保障給付費、特に年金・医療・介護といった高齢者関連の給付費が短期間で急増することを意味します。税や社会保険料のさらなる負担増が難しいとすれば、今後は給付の在り方についても、これまで以上に議論が進むと予想されます。

議論の方向性を踏まえたライフプランの見直しや備えの確認が、今まで以上に重要になるのではないのでしょうか。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
堀山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓

856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

h.kobiyama@fpmatsumoto.com



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの「悲惨な老後の実態」を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、「確定拠出年金」や「つみたてNISA」を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

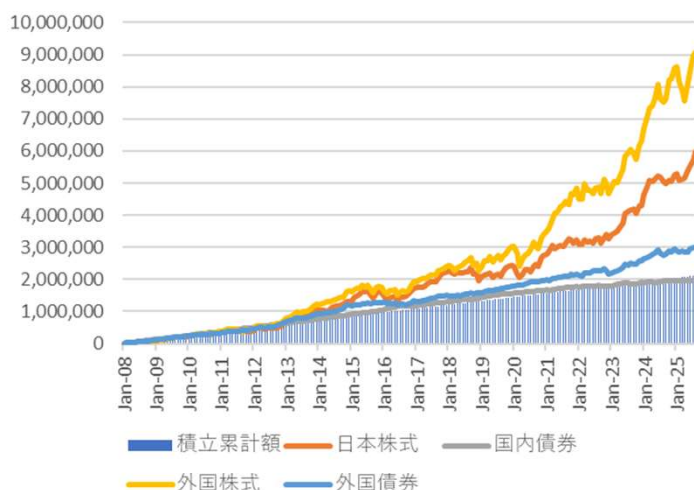
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を、図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、長期の積立投資で成果を得るためには以下が大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

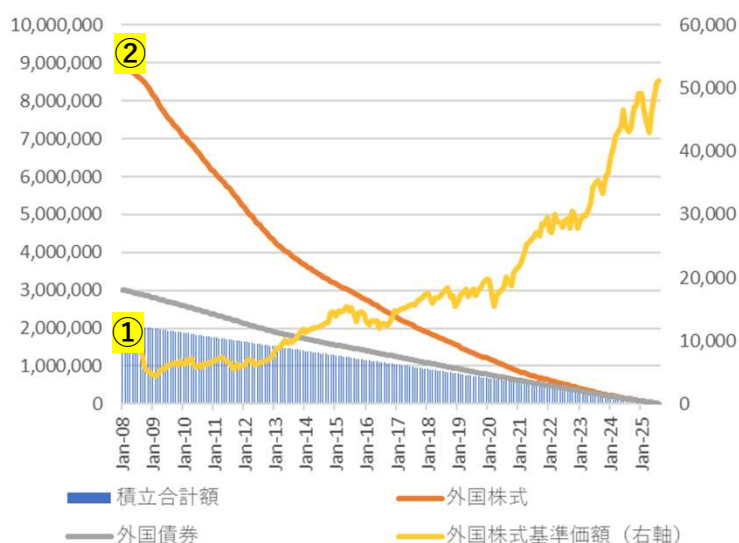
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Jun-25	Jul-25	Aug-25
積立累計額	2,100,000	2,110,000	2,120,000
日本株式	5,524,985	5,708,458	5,974,190
国内債券	1,973,500	1,962,683	1,966,086
外国株式	8,496,041	8,972,905	9,052,748
外国債券	2,942,336	3,004,285	3,006,382

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①212万円（青棒）は2025年8月に②905万円（オレンジ線）、約4.26倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は以下になります。

最大	2,977,271	2015年1月 ～ 2024年12月
最小	1,747,373	2010年4月 ～ 2020年3月
平均	2,489,845	データ数：93

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

株式市場、日米とも堅調

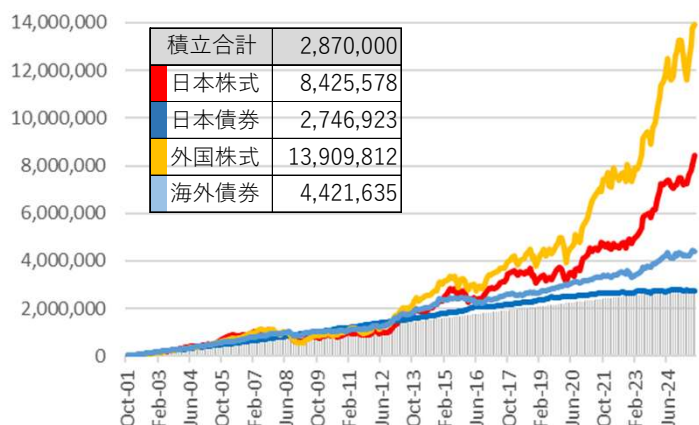
	日経平均		NYダウ		ドル円
Jun-25	40,487.39	6.64%	44,094.77	4.32%	144.12
Jul-25	41,069.82	1.44%	44,130.98	0.08%	150.74
Aug-25	42,718.47	4.01%	45,544.88	3.20%	147.03

2025年8月の株式市場は、消費者物価指数が予想の範囲内だったこと、FRBが利下げの可能性を示唆したことなどにより堅調に推移しました。好材料を織り込み、やや割高感も出てきていると指摘されています。そのため、企業業績や利下げが期待外れに終わると調整もあるかもしれません。

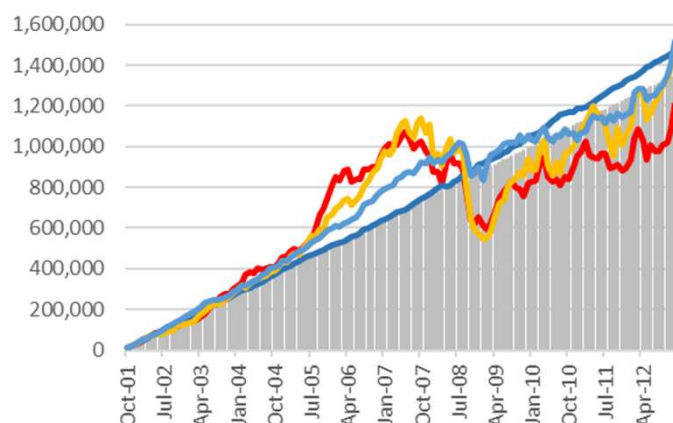
積立投資で資産を増やした人は？

2001年10月に確定拠出年金制度が始まってから積立投資をしていた人の資産はどうなったのか、どのような投資判断をした人が資産を増やしたのか整理してみましょう。

下図は2001年10月から日本株式、日本債券、海外株式、海外債券の各ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合の推移を表しています。最も資産を増やしたのは海外株式を選択した人で287万円が1309万円になりました。一方日本債券は24年積立を続けたにもかかわらず最近の金利上昇の影響を受け、マイナスとなっています。



右上図は2001年10月から2012年12月までの期間のグラフです。株式型はリーマンショックで大きく値下がりし、回復まで約6年を要しました。



資産を増やした人

- 株式型を選択し、上昇局面でも利益確定せず積立を継続
- リーマンショック時も積立を中断せず、むしろ増額を検討
- 回復局面でも取崩時期が先のため株式型を継続

資産を増やせなかった人

- 元本割れを避けるため債券型や元本確保型を選択

資産を減らした人

- 制度開始時はよくわからなかったので安定重視で債券型や元本確保型を選択
- 株価の値上がりを見てリーマンショック前に株式型に切替
- その後のリーマンショックにより大幅マイナス。「やはり株式は怖い」と再度債券型・元本確保型に戻しそのまま継続

このケースでは単に増えなかっただけでなく、値動きやニュースに惑わされて投資先を頻繁に変更したことで、かえって資産を減らす結果となりました。

長期の積立投資では、市場の動きに合わせて値動きを予想するのではなく、「企業の成長を待つ」という姿勢が大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

今月は敬老の日になみ、高齢者に関わるお金の話題を紹介します。

下表は、国税庁が発表した「令和5年度 相続税の申告実績の概要」からの抜粋です。1年間に亡くなった人は約157万人で、そのうち9.9%にあたる15万5,740人が相続税を負担しています。課税財産総額は21兆円、相続税額は3兆円でした。

① 被相続人数（死亡者数）	1,576,016人
② 相続税の申告書の提出に係る被相続人数	155,740人
③ 課税割合（②/①）	9.9%
④ 相続税の納税者である相続人数	339,098人
⑤ 課税価格	216,335億円
⑥ 税額	30,053億円
⑦ 被相続人1人当たり課税価格（⑤/②）	13,891万円
⑧ 被相続人1人当たり税額（⑥/②）	1,930万円

相続税の基礎控除は「3,000万円＋（法定相続人の数×600万円）」です。つまり、10人に1人は、この基礎控除を超える財産を持ったまま亡くなっていることになります。

2019年には「老後資金が2,000万円不足」という問題が大きな話題になりました。それを考えると、今の高齢者は全体として比較的ゆとりがあると感じる人も多いかもしれません。

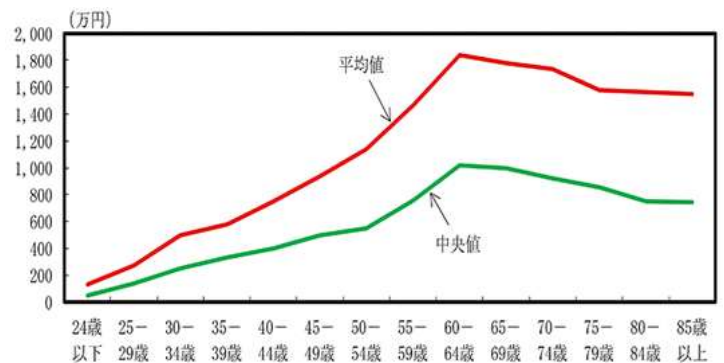
その理由としては、1950年代から1970年代の高度経済成長で所得が増えたこと、終身雇用や年功序列で安定した収入があったこと、公的年金制度が整っていたことなどが挙げられます。

※ここで紹介したのは平均的な状況であり、すべての人が同じように資産を持っているわけではありません。

また、最近のニュースでは、相続人がいないために国庫に帰属した財産が1,000億円を超えたと報じられました（2025年2月9日 日本経済新聞）。単身の高齢者が増えていることから、10年前の約3倍にまで増えているそうです。

一見するとゆとりがあるように見える高齢者ですが、実は、多くの人が老後になっても金融資産をほとんど取り崩していないのです。

下の図は「令和6年度 年次経済財政報告」から抜粋した「年齢階層別の資産保有状況」です。通常なら、働いている間に資産を増やし、退職時にピークを迎え、その後は蓄えを取り崩しながら暮らしていく-----そんなイメージを持つ方が多いと思います。ところが実際のデータを見ると、85歳になるまでに取り崩されているのは全体のわずか2割ほど。想像以上に『資産を減らさず持ち続けている』人が多いことがわかります。



こうした背景には、「老後の生活資金が足りなくなるのでは」という漠然とした不安が背景にあります。

金融広報中央委員会の調査によると、60代や70代の人でもおよそ7割が老後の暮らしに「不安がある」と答えています。その理由としては、「十分な金融資産がないから」「年金や保険だけでは心細いから」といった声が多く挙がっています。一方で、3割ほどの高齢者は「財産は生きているうちに使い切りたい」と考えていることもわかっています。

これからリタイアを迎える方にとっては、長い老後を安心して過ごすために「いつ」「どのように」資産を取り崩すのか、介護や医療など将来の出費を見越して「どれくらい残すのか」を考えておくことが大切です。

また、これから資産をつくっていく世代の方は、老後にどんな使い方をしたいかをイメージし、その逆算から資産形成の計画を立ててみてはいかがでしょうか。